

## (1) 理事報告

### I. 総務部

#### A. 庶務部会

(担当：福田 淳)

##### 1) 会員数および動向（平成 31 年 3 月 31 日現在）

秋田県産科婦人科学会 121 名（正会員 94 名、準会員 17 名、高齢会員 10 名）

秋田県産婦人科医会 102 名（正会員 81 名、準会員 12 名、免除会員 1 名、減免会員 8 名）

入会：五十嵐なつみ(学会)

坂口太一（学会）

和賀正人（学会・医会）

亀山沙恵子（医会）

転入：山谷文乃（青森 → 大館市立総合病院）（学会）

横山美奈子（青森 → 大館市立総合病院）（学会）

転出：小野寺洋平（秋田赤十字病院 → 国立成育医療研究センター）（学会・医会）

大石舞香（大館市立総合病院 → 青森）（学会）

逝去：杉山英夫（学会・医会）

樋口誠一（学会・医会）

##### 2) 主催した会議

常任理事会 7 回

理事会 1 回

第 74 回秋田県産科婦人科学会・秋田県産婦人科医会定時総会（平成 30 年 4 月 15 日）

##### 3) 主催した学術集会および研修会

秋田県産科婦人科学会学術講演会・秋田県産婦人科医会研修会 4 回

##### 4) 出張

日産婦 臨時総会（平成 30 年 5 月 10 日・東京）

医会 第 43 回全国医療保険担当者連絡会（平成 30 年 5 月 20 日・東京）

医会 第 87 回定時総会（平成 30 年 6 月 3 日・東京）

平成 30 年度前半期東北地区産科婦人科学会・医会連絡会（平成 30 年 6 月 10 日・秋田）

日産婦地方連絡委員会委員長会議（平成 30 年 6 月 24 日・東京）

医会 第 46 回献金担当者連絡会（平成 30 年 7 月 22 日・東京）

日産婦専門医二次（面接）試験担当（平成 30 年 7 月 29 日・東京）

医会 東北・北海道ブロック役員合同会議（平成 30 年 8 月 25 日・札幌）

医会 地域代表全国会議（平成 30 年 9 月 23 日・東京）

平成 30 年度日産婦医会東北ブロック医療保険連絡協議会（平成 30 年 10 月 29 日・山形）

第 27 回全国医療安全担当者連絡会（平成 30 年 11 月 25 日・東京）

平成 30 年度全国医業推進担当者伝達講習会（平成 31 年 2 月 24 日・東京）

平成 30 年度後半期東北地区日産婦学会・医会連絡会（平成 31 年 2 月 24 日・仙台）

医会 第 89 回総会（臨時）（平成 31 年 3 月 10 日・東京）

## B. 広報部会

### a 医報（担当：田中秀則）

- 1) 秋田産婦人科医報については、最近、ネット等の様々な情報伝達の方法があるが、やはり、紙ベースの医報の送付は、なじみがあることや、今までの伝統を鑑み、年に二回ほどで発行存続とすることになった。しかし、様々な行事、イベントが発生した場合は、特別号として発行、対応していくこととした。
- 2) 常任理事会議事録、集談会等の学術講演会の概要を医報に掲載した。また、新たな医療制度、社保・国保、行事、学会情報等を掲載、通知した。
- 3) 収入増を図るために、今後も広告を積極的に募るとともに、紙面、インク代などの徹底した予算削減を行った。

### b ホームページ（担当：池上俊哉）

- 1) 秋田県産婦人科関連のホームページを管理する。  
→ 会員用HPに関しては新着の医報および県学会誌の掲載に加え、会員より提供していただいた学会スライドなどの掲載により、知的財産の共有を計った。
- 2) 会員のメーリングリストを管理し、情報の伝達やネット会議の運営を行う。  
→ 本年度は会員管理のみで、ネット会議の等の開催はなかった。
- 3) 一般市民に向けて、タイムリーかつ適切な情報発信を行う。  
→ 一般向けHPのコーナー「診療のトピック」にて諸先生に下記のテーマで御寄稿戴き掲載した。  
・4月：秋田大学で行われている先進的医療～生殖内分泌分野：担癌患者における卵子・卵巣組織凍結について～（熊澤由紀代 先生）
- 4) HPに寄せられた意見・質問等に適切に対応する。  
→ HPを介して朝日新聞東京支局より当県の性教育についての問い合わせが1件あり、医会長に確認の上、回答・返信した。
- 5) 学会・医会の運営・進行に部会として寄与する  
→ 集談会の告知等を会員用HPに行った。

## C. 法制・倫理部会

（担当：佐藤直樹）

- 1) 母体保護法の適正な運用に努めた。
- 2) 母体保護法指定医師の指定基準の改定に伴い、秋田県医師会主催で行われた母体保護法指定医師研修会の周知に協力した。

## D. 経理部会

（担当：吉岡知巳）

平成30年度は学会、医会ともに黒字決算となったが、経費削減の意識が働いた結果と思われた。来年度以降、メーカーからの協賛がなくなることが明らかとなっているので、さらなる経費削減に勤めたい。

## II. 学術部

### A. 先天異常部会

（担当：佐藤 朗）

#### 1) 先天性外表奇形調査

日本産婦人科医会から依頼された平成30年の先天性外表奇形調査を行い、調査結果を先天異常モニタリング

センターに提出した。

## B. 研修部会

(担当：佐藤直樹)

### 1) 学術研修会

第185回県集談会/総会（平成30年4月15日）：参加者61名

特別講演：宮城県立こども病院 室月淳 先生

第186回県集談会（平成30年7月29日）：参加者48名、一般演題4題、教育講演1題、研究報告1題

特別講演：埼玉医科大学 教授 関 博之 先生

第187回県集談会（平成30年11月4日）：参加者50名、一般演題3題、教育講演1題

特別講演：北海道大学大学院 教授 渡利 英道 先生

第188回県集談会（平成31年2月3日）：参加者51名、伝達講習1題、教育講演1題 一般演題4題

特別講演：東京大学大学院 教授 大須賀 穰 先生

2) 秋田県産科婦人科学会誌・第24巻の編集ならびに発行（平成31年3月）

3) 平成31年度県集談会の企画（平成31年度の事業計画を参照ください）

## III. 医療部

### A. 医療安全部会

(担当：松井俊彦)

平成30年11月25日、日本産婦人科医会会議室で開催された第27回(平成30年度)全国医療安全担当者連絡会に参加した。

特別講演では、「人口動態統計から見る妊娠中・産後の死亡の状況」という演題で、国立成育医療研究センター政策科学研究部の山本依志子氏が講演をされた。

2015～2016年における妊娠中から産後1年未満の女性の死亡について人口動態統計を用いて検討され、102例の自殺例を把握することができたとし、その背景についての分析結果を報告された。

今回医会からの連絡事項にて特に注目されたのは、無痛分娩の事故に関して厚労省研究班によりH30年3月に提言が公表されたことであり、今後無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA：The Japanese Association for Labor Analgesia）を設立する方針となった。

### B. 勤務医部会

担当：清水 大

秋田大学産婦人科医局と協力し、研修医および指導医のスキルアップおよび若手医師の確保に努めた。

### C. 医業推進部会

(担当：松井俊彦)

例年通り、秋田県母性衛生学会、秋田県周産期・新生児医療研究会、秋田県子宮がん検診研修会が開催され、コ・メディカルとの研修が行われた。

・秋田県母性衛生学会（平成30年6月16日）

参加者85名（医師3名・助産師54名・看護師4名・その他24名）

・秋田県周産期・新生児医療研究会（平成30年11月10日）

参加者86名（医師30名・助産師/看護師39名・その他17名）

・秋田県子宮がん検診研修会（平成30年11月10日）

参加者45名（医師24名・検査技師／その他21名）

平成31年2月24日、日本産婦人科医会会議室で開催された平成30年度全国医業推進担当者伝達講習会に参加した（田中秀則理事出席）。

#### D. 医療保険部会

（担当：福田 淳）

##### 1) レセプト審査（毎月）

国保連合会：福田淳

社会保険診療報酬支払基金：兒玉英也、佐藤宏和

##### 2) 医療保険の周知活動

診療報酬改定年度であり、変更点・疑義解釈などについて医報・研修会で周知した。

秋田産婦人科医報における「保険のコーナー」

秋田県産婦人科医会研修会における「医療保険の時間」

##### 3) 会議

全国医療保険担当者連絡会（平成30年5月20日 東京）

出席者：福田淳

東北ブロック医療保険連絡協議会（平成30年10月21日 山形市）

出席者：兒玉英也、高橋道、福田淳

主な議題は医報ならびに研修会で報告した。

#### IV. 事業支援部

##### A. 女性保健部会

（担当：利部徳子・細谷直子）

##### 1) 性暴力被害者支援

- ・秋田県被害者支援連絡協議会 性犯罪問題研究部会 開催日：平成30年9月18日
- ・秋田県被害者支援連絡協議会総会 開催日：平成30年10月11日
- ・あきた性暴力被害者サポートセンター連絡協議会 開催日：平成31年1月30日

##### 2) 不妊関連

不妊治療相談事業

平成30年4月から12月までの相談件数は面接83件（昨年度81件）、電話24件（昨年度47件）

##### 3) 性教育講座について

県や医師会と協力し、性教育講座を担当

平成30年度性教育講座の実施状況：中学校42校、高等学校・特別支援学校26校、計68校で実施

##### 4) 産婦人科相談医事業

担当医：利部 徳子 平成30年度相談件数1件

##### 5) 女性アスリート診療のための講習会

平成30年8月26日 医師29名、その他1名

## B. がん部会

### a 検診関係（担当：大山則昭）

#### 1) 行政に協力し、婦人科がん検診受診率と精度管理の向上に努めた。

(1) 県や県医師会と協力し、子宮がん検診精度管理・事業評価フローチャートに基づいた活動を推進した。

(2) 子宮頸がん検診の仕様書作成に協力した。

#### 2) 保健事業団と連携し、婦人科がん検診活動を展開した。

(1) 検診車および検診センターの検診 200 回への医師派遣

(2) 細胞診専門医による細胞診断業務への指導

(3) 乳がん検診のマンモグラフィ読影への協力

#### (4) 保健事業団における平成 30 年の検診成績（平成 30 年 12 月 31 日現在）

①子宮頸がん検診：受診者数は 18,049 名、要精検者は 171 名、要精検率は 0.95%、がん発見者数は 4 名、がん発見率は 0.02%であった。

②子宮体がん検診：受診者数は 190 名、要精検者は 1 名であった。

③婦人科超音波検診：受診者数は 16,400 名、要精検者は 774 名、要精検率は 4.72%、がん発見者数は 1 名であった。

④乳がん検診：受診者数は 14,543 名、要精検者は 762 名、要精検率は 5.24%、がん発見者数は 24 名、がん発見率は 0.17%であった。

#### 3) 公的補助による婦人科超音波検診を全市町村で実施した。

### b ワクチン関係（担当：軽部彰宏）

2018 年 2 月 3 日、国内における子宮頸がん予防の適切な推進のため、日本産科婦人科学会主催による公開講座“市民とともに子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの今後を考える”が開催された。その後、HPV ワクチン接種の積極的推奨の再開を目的として、“子宮頸がんワクチンの正しい知識の普及活動”の事業が各都道府県単位で始まっている。これまでに、埼玉県、茨城県、神奈川県、群馬県などで、HPV ワクチンによる子宮頸がんの予防についての県民公開講座が開催された。秋田県においても今後開催する予定であり、現在検討中である。

子宮頸がんを予防する HPV ワクチンの有効性・安全性については、世界中から科学的なエビデンスが発表されている。本邦では子宮頸がんの罹患率・死亡率が増加してきており、早急な対策が必要である。今後、HPV ワクチンの正しい情報を普及させることが、求められる。

2 価ワクチン(サーバリックス)を供給するジャパンワクチンが解散となったため、今後は GSK が供給することになった。

## C. 母子保健部会

### a 一般（担当：佐藤 朗）

#### 1) 周産期死亡に関する調査

平成 21 年より開始された秋田県周産期死亡調査（秋田県から秋田県周産期新生児医療研究会に委託研究として依頼された事業）に平成 30 年度も継続して協力した。平成 30 年 5 月 15 日、11 月 1 日に 2 回の検討会が開催され、会員として各々 4 名、6 名が参加した。本調査に併せて、平成 25 年度から試験的に開始された重症新生児仮死調査は平成 30 年度も継続されたため、同様に協力を継続した。

## 2) スキルアップセミナー

秋田県周産期人材育成事業の一つとして、分娩を扱う産婦人科医師、助産師等を対象に周産期における救急医療への対処法を身につける目的で、ALSO（Advanced Life Support in Obstetrics）講習会が、秋田大学医学部産科婦人科学講座主催（認定インストラクター：三浦広志先生）で平成30年10月27日～28日に開催された。インストラクター3名、アシスタント2名が協力した。受講者は医師4名、助産師11名の計15名であり、受講者全員が県内施設からの参加だった。

## 3) 周産期医療の防災対策

秋田県産婦人科医会から秋田県に会員1名を小児周産期リエゾンに推薦した。

## b 妊婦健診補助事業など（担当：小原幹隆）

### 1) 妊婦健診補助事業への対応

- ・妊婦健康診査補助事業に関する諸問題について、市町村や医療機関との交渉を行った。
- ・平成31年度の妊婦健康診査に関する市町村担当者との意見交換会（9月3日）にて、医会から新生児聴覚スクリーニングの公費助成を要望した。

### 2) 重症管理妊産婦調査：ワーキンググループ（平成31年1月26日）平成30年分調査

### 3) J-MELS（母体救命）講習会（平成30年11月23日～24日 平鹿総合病院）への開催協力：インストラクター3名、アシスタント5名

## c 妊産婦のメンタルヘルス（担当：利部徳子・細谷直子）

「妊娠中からの子育て支援事業」秋田県医師会と協力して活動。

- ・秋田県医師会 児童虐待予防小委員会の委員として活動
- ・第1回秋田県子ども虐待防止連絡会議 平成31年2月6日
- ・「妊娠中からの子育て支援事業」事例検討会 平成31年3月21日

参加者 医師17名、助産師・看護師16名、行政（保険師等）その他35名 計68名

## V. 献金担当連絡室

（担当：清水 大）

### 1) 献金の現状

平成30年の秋田県の総額は 1,760,682円（献金率は全国7位）だった。

（平成29年は、1,791,135円 献金率は全国6位）。献金額上位10施設を以下に報告。

1. 秋田赤十字病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 322,600円
2. 由利組合総合病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187,114円
3. 大館市立総合病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114,029円
4. 秋田厚生医療センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 107,517円
5. 秋田大学医学部附属病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97,737円
6. 大曲厚生医療センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94,081円
7. 中通総合病院・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90,856円

- 8. JCHO秋田病院・・・・・・・・・・・・・・・・ 83,611 円
- 9. 能代厚生医療センター・・・・・・・・・・・・ 81,501 円
- 10. 雄勝中央病院・・・・・・・・・・・・・・ 76,738 円

献金額 1 位の秋田赤十字病院に感謝状を贈呈

2) おぎゃー献金申請・配分について

今年度は以下のごとく申請を行った。

施設助成 (2 施設)

- ・ 児童発達支援・障害児童ショートステイ事業所 アイル 3,000,000 円 (カーポート)
- ・ 福祉型障害児入所施設 東山学園 2,999,160 円 (複合遊具)

研究費配分

- ・ 秋田大学 928,000 円

「非接触型生体振動センサーを用いた新生児心拍計測における、深層学習による精度向上」

その結果、福祉型障害児入所施設 東山学園に 2,999,160 円の交付が決定した。